

Contents

EU 2023 年の企業結合簡素化パッケージ	P1
EC の改定版水平ガイドラインにおける新しい EU の持続可能性に関するルール	P2
Microsoft による Activision の買収はクラウドゲーミングに対する懸念により英国で阻止された後、EC が承認	P3
欧州司法裁判所、判例 C-449/21, <i>Towercast</i>	P4
最近の論文・書籍のご紹介	P5
2023 EU Merger Simplification Package	P6
New EU Sustainability Rules in the EC's Revised Horizontal Guidelines	P7
Microsoft-Activision Deal blocked on Cloud Gaming Concerns in the UK but cleared by the EC	P8
ECJ Case No. C-449/21, <i>Towercast</i>	P9
Introduction of Recent Publications	P9
連絡先/Contact	P10

## EU 2023 年の企業結合簡素化パッケージ

2023 年 4 月 20 日、欧州委員会(「EC」)は、EU の企業結合規制(「EUMR」)の下での取引審査手続のさらなる簡素化を目的とした新たな法律パッケージ(「企業結合簡素化パッケージ」)を採択しました。企業結合簡素化パッケージは、(i)改正実施規則、(ii)改正簡素化手続に関する通知及び(iii)文書の送信に関する通達から構成されます。

これらの新しい規則は、従来簡易審査手続のみで足りるとされていた複雑でない取引について、簡素化された手続の対象に含めることを目的として、2023 年 9 月 1 日から適用され、それによって全体的な報告要件が 25% 削減される見込みです。さらに、新しい規則では、2020 年の新型コロナウイルスの流行以来始まった慣行である、企業結合届出の電子的な提出と電子署名の提出が認められるようになりました。

まず、EC は、簡素化された手続で足りるとされる取引の類型を新たに追加しました。詳細は以下のとおりです：

- 垂直的關係においては、(i)合併当事者の単独若しくは合算での川上市場における市場シェアが30%未満で、かつ、川上市場における投入物の購入市場シェアが30%未満の取引、又は(ii)合併当事者の単独若しくは合算での市場シェアが、川上市場及び川下市場のいずれにおいても50%未満であり、かつ、川上市場及び川下市場のいずれにおいてもHHIの増分が150未満、かつ、川上市場及び川下市場で最も市場シェアの小さい会社が同一の会社である取引。
- ジョイントベンチャー(「JV」)の共同支配権の取得の場合、届出時におけるJVの欧州経済領域(「EEA」)における売上高が1億ユーロ未満であり、届出後3年間も引き続きEEAにおける売上高が1億ユーロ未満であると予測される取引。
- なお、(i)EEA外に拠点を置くJVに対する共同支配権の取得を伴う取引で、(ii)取引の合併当事者間に水平關係や垂直關係がない場合は、超簡易審査手続(正式な届出前のECとの事前相談を行わずに直接届出するよう当事者に求める手続。)を進めることができます。

EC はまた、以下の取引の場合に簡素化手続の対象とする裁量を持ちます：(i)水平關係にある当事者の市場シェアの合計が25%未満である場合、(ii)垂直關係にある合併当事者の単独または合算での市場シェアが、川上市場と川下市場のいずれにおいても35%未満の場合、(iii)合併当事者の単独または合算での市場シェアが一方の市場で50%を切り、他の垂直關係にある関連市場で10%未満の場合、並びに(iv)EEA内に拠点を置くJVについては、売上高及び保有する資産が1億～1.5億ユーロである場合。

さらに、企業結合簡素化パッケージは、「重要な少数株式の保有」や「その他の競争上価値のある資産」(例：知的財産権)を含む取引など、簡素化手続の対象とならない取引の例を広範に列挙する「網羅的でない」リストによって、新たな排除の可能性についても規定しています。

EUの企業結合届出手続が一般的に非常に負担が大きいと考えられていることを考慮して、企業結合簡素化パッケージでは、新しい簡素化された書式が導入されました。すなわち、簡素化されていない手続用(つまり、通常手続)のForm COと主に選択式の質問票と表から成っており、さらには案件の管轄及び実質的評価の両方に関する質問が合理化された「ボックスにチェックマークを入れる」方式の略式Form COが導入されました。

## ECの改定版水平ガイドラインにおける新しいEUの持続可能性に関するルール

2023年6月1日、サステナビリティ協定を評価するための適切な方法について集中的な議論が行われた公開協議を経て、ECは、サステナビリティ協定に関する新たなルール(「**持続可能性に関する章**」)を導入した水平ガイドラインの改訂版を発行しました(同時に、標準化及び研究開発一括適用免除規則及び関連ガイドラインも改訂しました。<sup>1)</sup>。

<sup>1</sup>専門化・研究開発ブロックエグゼンプション規則及び関連ガイドラインについてはこちらをご参照ください：  
[https://competition-policy.ec.europa.eu/antitrust/legislation/horizontal-block-exemptions\\_en](https://competition-policy.ec.europa.eu/antitrust/legislation/horizontal-block-exemptions_en).

新しい水平ガイドラインは、EU 官報に掲載された時点で発効します(新しい水平ブロックエグゼンプション規則は 2023 年 7 月 1 日に発効します。)。全体として、持続可能性に関する章は、反トラスト規制によって妨げられることなく、企業が取引を「グリーン化」するために協力しやすくすることで、グリーン化とデジタル化の移行を支援することを目的としています。

この点に関して、持続可能性に関する章には、国連の持続可能な開発目標に基づく持続可能性の目標の広範な定義が含まれています。また、新たな経済的、環境的又は社会的目標を達成するために新たな業界標準を採用することを目的とする競争者間の協定には、6 つの累積条件に従うことを条件として、「ソフトセーフハーバー」が適用されることになっています。新章はまた、指針として、一般的に TFEU 第 101 条(1)の適用範囲外となる特定の種類のサステナビリティ協定を列挙しています。

最後に、持続可能性に関する章では、サステナビリティ協定を締結する意思のある企業に対し、EU の競争規則の遵守を確保するための新たな問題について、特定の種類の持続可能な協働についてを含め、EC から非公式のガイダンスを求めることができることを付言しています。

## Microsoft による Activision の買収はクラウドゲーミングに対する懸念により英国で阻止された後、EC が承認

Activision Blizzard(以下「Activision」)は、多数の人気ゲームシリーズを制作している米国のビデオゲーム会社です。Microsoft は 2022 年 1 月、Activision を 687 億ドルで買収する提案を行いました。本買収は、英国の競争市場庁(CMA)、EC、米国連邦取引委員会を含む多数の管轄区域での合併管理審査に提出されました。

2023 年 4 月 26 日に、CMA は、規制当局としては初めて、主として以下の理由に基づき本買収を阻止する決定を出しました：

- Microsoft は世界のクラウドゲームサービスにおいて 60-70%のシェア保有していること、及び
- Microsoft が、自社のクラウドゲームサービスでしか Activision のビデオゲームポートフォリオにアクセスできないようにし、これによりこの発展途上の市場での競争が大幅に減少し、クラウドゲームユーザーに損害を与える潜在的なリスクがあったこと(「クラウドゲーミング市場が急成長を始めた今、Microsoft が当該市場でこのような強力な地位を得ることは、これらの機会の発展に不可欠なイノベーションを損なう危険性がある。」)

2022 年 9 月、CMA は Microsoft による Activision の買収取引の詳細な審査を進め、その結果を 2023 年 2 月に発表しました。CMA が提起した懸念に依って、Microsoft は Activision のゲームの一部を、サードパーティーの競合他社が所有する他のクラウドゲームプラットフォームを通じて 10 年間、ロイヤリティフリーでユーザーに提供することを提案しました。これと並行して、Microsoft はゲーム機市場でも、競合他社とのコンテンツライセンス契約を締結することなどの問題解消措置を提供していました。

CMA は今回の決定で、このようなライセンス提供では不十分であるとの見解を示し、CMA の実務指針を適用

して「行動的」問題解消措置と認定しました。したがって、CMA は、合併を阻止することが、クラウド及びゲーム機サービス市場における競争を保護するための唯一の相応な問題解消措置たり得ると判断しました。2023 年 5 月 24 日、Microsoft は競争控訴審判所(Competition Appeal Tribunal、「CAT」)に上訴しましたが、CAT による審査は司法上の理由に限定されており、CAT が CMA の決定の全部又は一部を破棄し、CAT が再審査を行うには、CMA 側において明確かつはっきりとした誤りがある必要があります。

対照的に、その後、EC は、対象市場における競争制限の可能性について同様の懸念を表明したにもかかわらず、2023 年 5 月 15 日に取引を承認しました。これに関連して、EC は、Microsoft が提案したライセンス救済策は、当該ライセンスが実際にすべての利害関係者の利益のためにクラウドゲーム市場部門を強化するのであれば、十分であることを確認しました。

## 欧州司法裁判所、判例 C-449/21, *Towercast*

2023 年 3 月 16 日、欧州司法裁判所は、EUMR と、EC 及び TFEU 第 102 条に基づく独占権の濫用を調査する EC と現地当局の権限を規定している規則 1/2003 との間の相互作用についてパリ控訴院が先行判決を求めたことを受け、Towercast について判決を下しました。特に、パリ控訴院は、EUMR 第 21 条(1)が、(i)国内及び EU レベルで設定された届出基準を下回り、(ii)EUMR 第 22 条に従って EC に付託もされていない合併に対して、TFEU 第 102 条の適用を排除しているかどうかという点についての判断を求めました。2022 年 10 月の見解において、EU 法務官であるコソット氏は、これらの合併について、TFEU 第 102 条を国内規制当局が適用することができると思見しました。

法務官の意見に沿って、欧州司法裁判所は、各国の競争当局(及び各国裁判所)は、そのような合併に対して市場支配的地位の濫用の規則、すなわち TFEU 第 102 条を適用することができると思定しました。しかし、欧州司法裁判所は、支配的地位にある企業による買収であるということ自体のみをもって TFEU 第 102 条が適用されるわけではないと明記しました。その代わりに、次のように述べました。「買収によって達成される支配の程度が実質的に競争を阻害すること、すなわち、支配的事業に依存する行動をとる事業者のみが市場に残ることができるということ立証しなければならない。」(段落 52)言い換えれば、濫用について判断するために重要なことは、買収が競争環境に重大な変化をもたらし、競合他社の排除に準じる効果をもたらすかどうかを検証することです。留意すべき点として、規則 1/2003 が適用されないため、そのような評価は国内手続基準に従って行われなければならない。

Towercast 判決の影響は多岐にわたります。さらに重要なことに、欧州司法裁判所によれば、TFEU 第 102 条にかかる判断の時間的効果として、遡及的に適用されます。したがって、2023 年 3 月 16 日より前に終了した取引であっても、TFEU 第 102 条の下で審査される可能性があります。さらに、EUMR 又は適用される国内法に基づく以前の合併規制の基準を満たしておらず、また、第 22 条に基づく EC にも付託されていなかった取引についても、現在、国内当局により第 102 条 TFEU に基づき審査されることが可能になりました。

## 最近の論文・書籍のご紹介

- ◆ ['Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2023 – Law & Practice](#)  
2023年6月(著者: [江崎 滋恒](#)、[バシリ ムシス](#)、[臼杵 善治](#)、[石田 健](#))
- ◆ [Market Intelligence –CARTELS IN JAPAN– 2023](#)  
2023年4月(著者: [江崎 滋恒](#)、[バシリ ムシス](#)、[石田 健](#))
- ◆ [Market Intelligence – Merger Control 2022 – Japan](#)  
2022年12月(著者: [中野 雄介](#)、[バシリ ムシス](#)、[矢上 浄子](#))

## 2023 EU Merger Simplification Package

On 20 April 2023 the EC adopted a new legislative package aimed at further simplifying its procedures for reviewing transactions under the European Merger Control Regulation (**EUMR**) (**Merger Simplification Package**). The Merger Simplification Package is comprised of (i) a revised Implementing Regulation, (ii) a revised Notice on Simplified Procedure and (iii) a Communication on the transmission of documents.

These new rules will apply as of 1 September 2023 with the view to have more uncomplicated transactions merely requiring a cursory review fall within the scope of the simplified procedure, thus reducing overall reporting requirements by 25%. In addition, the new rules allow for the electronic submission of merger notifications and the submission of digital signatures, practices which emerged since the COVID-19 epidemic outbreak in 2020.

Firstly, the EC has added new categories of transactions that can benefit from the simplified procedure, namely:

- in the context of vertical relationships, transactions where (i) the individual or combined upstream market share of the merging parties is below 30% and the purchasing share of upstream inputs is below 30% or (ii) the individual or combined upstream and downstream market shares of the merging parties are below 50%, the HHI delta market concentration index is below 150, and the company with the smallest market share is the same in the upstream and downstream markets;
- in the case of an acquisition of joint control of a joint venture (**JV**), transactions where the JV has less than €100 million turnover in the EEA at the time of notification and where it's turnover is also expected to remain below €100 million in the EEA during three years following notification; and
- transactions (i) involving the acquisition of joint control over a JV located outside the European Economic Area (**EEA**) and (ii) those where there are no horizontal overlaps or non-horizontal relationships between the merging parties to the transaction, can proceed with a super-simplified procedure (for which parties are invited to notify directly without engaging in exchanges with the EC before formal notification).

The EC will also have discretion to allow for the following transactions to be subject to simplified procedure: (i) horizontal overlaps where the combined market shares of the parties are below 25%, (ii) vertical relationships where the individual or combined upstream and downstream market shares of the merging parties are below 35%, (iii) vertical relationships where the individual or combined market shares of the merging parties are lower than 50% in one market and less than 10% in the other vertically related market, and (iv) EEA-based JVs with €100-150 million of turnover and assets.

In addition, the Merger Simplification Package provides for new possible exclusions by way of a broad “non-exhaustive” list of “examples unconcerned by the simplified procedure, such as for those transactions involving a “significant minority shareholdings” or “other competitively valuable assets” (e.g., IP rights).

Taking into account the fact that the EU merger notification process is generally considered to be quite burdensome, new simplified forms have also been introduced in the Merger Simplification Package, namely the new Form CO for non-simplified procedures and the new “tick the box” Short Form CO, with primarily multiple-choice questions and tables, and streamlined questions on both the jurisdictional and substantive assessment of cases.

## **New EU sustainability rules in the EC’s revised horizontal guidelines**

On 1 June 2023, following a public consultation whereby the appropriate methods for assessing sustainability agreements were heavily debated, the EC issued an updated iteration of its Horizontal Guidelines (along with revisions to the Specialisation and R&D Block Exemption Regulations and related guidelines),<sup>1</sup> introducing new rules on sustainability agreements (**Sustainability Chapter**).

The new Horizontal Guidelines will enter into force upon their publication in the EU Official Journal (and the new Horizontal Block Exemption Regulations on 1 July 2023). Overall, the Sustainability Chapter seeks to support the green and digital transitions by making it easier for businesses to cooperate towards “greening” their transactions without antitrust rules standing in the way.

In this respect, the Sustainability Chapter contains a broad definition of sustainability objectives, based on the UN Sustainable Development Goals. A “soft safe harbor” is also set to apply, subject to six cumulative conditions, for agreements between competitors aiming at adopting new industry standards to meet new economic, environmental, or social goals. The new Chapter also lists certain types of sustainability agreements generally falling outside the scope of Article 101(1) TFEU for guidance.

Lastly, the Sustainability Chapter recalls companies willing to be bound a sustainability agreement that they can seek informal guidance on novel questions from the EC to ensure compliance with EU competition rules, including on specific types of sustainability collaborations.

---

<sup>1</sup> Specialisation and R&D Block Exemption Regulations and related guidelines, available at: [https://competition-policy.ec.europa.eu/antitrust/legislation/horizontal-block-exemptions\\_en](https://competition-policy.ec.europa.eu/antitrust/legislation/horizontal-block-exemptions_en).

## Microsoft-Activision Deal blocked on Cloud Gaming concerns in the UK but cleared by the EC

Activision Blizzard (“**Activision**”) is a U.S. video game holding company behind the creation of several popular game series. In January 2022, Microsoft proposed to acquire Activision for \$68.7 billion. The acquisition was submitted to merger control review in numerous jurisdictions, including by the Competition and Markets Authority (“**CMA**”) in the UK, the European Commission (“**EC**”), and the U.S. Federal Trade Commission.

On 26 April 2023, the CMA became the first regulator to block the transaction on, *inter alia*, the following grounds:

- Microsoft held 60 to 70% of shares in the global cloud gaming services; and
- there was a potential risk that Microsoft made access to Activision’s video games portfolio exclusive to its own cloud gaming service, hence substantially reducing competition in this developing market to the detriment of cloud gaming users (“*[a]llowing Microsoft to take such a strong position in the cloud gaming market just as it begins to grow rapidly would risk undermining the innovation that is crucial to the development of these opportunities.*”).

In September 2022, the CMA proceeded to an in-depth assessment of the Microsoft-Activision transaction, with its findings being issued in February 2023. In response to the concerns raised by the CMA, Microsoft had offered to make some of Activision’s games available to users through other cloud gaming platforms belonging to third-party competitors for a 10-year duration, and to do so on a royalty-free basis. In parallel, Microsoft had also offered remedies in the gaming console market, including content licensing agreements with its competitors.

In its decision, the CMA opined that such a licensing was insufficient, qualifying it as “behavioral” remedy in application of its practice guidelines. Accordingly, the CMA found that blocking the merger was the only proportional remedy to safeguard competition in the cloud and console gaming services market. On 24 May 2023, Microsoft filed an appeal before the Competition Appeal Tribunal (**CAT**), which review is limited to judicial grounds, that is a clear and unequivocal error is necessary on the CMA’s end for the CAT to set aside the CMA’s decision in whole or in part for the CMA’s reconsideration.

In contrast, and despite raising similar concerns about the potential restriction on competition in the targeted market, the EC approved the transaction shortly after on 15 May 2023. In this context, the EC confirmed that the licensing remedy proposed by Microsoft was sufficient to the extent that licensing in such a way would in fact bolster the cloud gaming market sector for the benefits of all stakeholders.



## ECJ Case No. C-449/21, *Towercast*

On 16 March 2023, the ECJ issued its judgment in the *Towercast* case, following a preliminary ruling requested by the Paris Court of Appeal on the interplay between the EUMR and Regulation 1/2003, the latter governing the powers of the EC and local regulators to investigate abuses of dominance under Article 102 TFEU. In particular, the French court had asked whether Article 21(1) of the EUMR precluded the application of Article 102 TFEU to mergers that (i) fall below the notification thresholds set at national and EU levels and (ii) were not referred to the EC in accordance with Article 22 EUMR. In its opinion dated October 2022, Advocate General Kokott had opined that Article 102 TFEU could be applied by national regulators in the context of these mergers.

In line with the Advocate General's opinion, the ECJ ruled that national competition authorities (and national courts) can apply abuse of dominance rules, that is Article 102 TFEU, to such mergers. However, the ECJ specified that the acquisition by a dominant company is not sufficient in itself for Article 102 TFEU to apply. Instead, "*it must be established that the degree of dominance reached through the acquisition would substantially impede competition, that is to say, that only undertakings whose behaviour depends on the dominant undertaking would remain in the market*" (para. 52). In other words, the relevant test for a finding of an abuse entails that the acquisition triggers a material change in the competitive landscape, resulting in a *quasi*-elimination of competitors. Of note, since Regulation 1/2003 does not apply, such reviews must be carried out on the basis of national procedural rules.

The consequences of the *Towercast* ruling are manifold. More importantly, per the ECJ itself, the temporal effect of its judgment is not limited retrospectively. As such, transactions that closed before 16 March 2023 could be reviewed under Article 102 TFEU. In addition, transactions not meeting the thresholds for prior merger control under the EUMR or the applicable national law, which were also not referred to the EC under Article 22 EUMR, may now be scrutinized under Article 102 TFEU by national authorities.

## Introduction of Recent Publications

- ◆ 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2023 - Law & Practice  
June 2023 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida)
- ◆ Market Intelligence - CARTELS IN JAPAN- 2023  
April 2023 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- ◆ Market Intelligence - Merger Control 2022 - Japan  
December 2022 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)

- 
- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.

- 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。  
バシリ ムシス ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
モーガン ギヨネ ([morgane.guyonnet@amt-law.com](mailto:morgane.guyonnet@amt-law.com))

Authors:

Vassili Moussis ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))

Morgane Guyonnet ([morgane.guyonnet@amt-law.com](mailto:morgane.guyonnet@amt-law.com))

- 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

Previous issues of our newsletters are available [here](#).